

ISSを含む地球低軌道活動の在り方に関する検討の進め方(案)

令和4年1月

国際宇宙ステーション・国際宇宙探査小委員会事務局

本年1月1日、米航空宇宙局(NASA)より、米国政府として2030年までISSを延長することについて発表があったところ。

本発表を踏まえた我が国の対応に関し、当小委員会から宇宙開発利用部会への報告として提言案をまとめるため、昨年2月の「中間とりまとめ」において整理された6つの検証項目に沿って、以下のスケジュールで進めることとしたい。

- 第1回(1月19日)
  - 国際宇宙探査活動を見据えた地球低軌道活動のビジョン(検証項目①)
  - 民間が主体となった利用へのシームレスな移行(検証項目⑤)  
※米国の民間ステーション構想に関するもの
- 第2回(2月中旬頃)
  - 更なる国際宇宙探査に必要な技術の獲得(検証項目②)
  - 社会的課題の解決、科学的知見の獲得、国際協力等(検証項目③)  
※民間が主体となった利用へのシームレスな移行(検証項目⑤も含む)
  - 宇宙活動を担う人材を長期的・継続的に育成する好循環(検証項目④)
- 第3回(3月中旬頃)
  - 費用対効果の向上のためのコスト削減の方策(検証項目⑥)
  - 提言案の素案
- 第4回(4月中旬頃)
  - 提言案取りまとめ



- 宇宙開発利用部会にて提言取りまとめ
- 内閣府宇宙政策委員会にて政府方針案を決定
- 宇宙開発戦略本部にて政府方針の決定(夏頃)

【参考】中間とりまとめにおいて整理された検証項目

- ① 国際宇宙探査を見据えた地球低軌道活動のビジョンが明確に設定できていること。  
この際、ISSの寿命を踏まえた国際的な協力枠組みの展開等が必ずしも明らかになっていないことも踏まえた柔軟なビジョンであること。
- ② 更なる国際宇宙探査に必要な技術の獲得が見込まれること。
- ③ 社会的課題の解決、科学的知見の獲得、国際協力等のために、ISSの利用価値が高く見込まれること。
- ④ 若手が宇宙環境での実験・研究を経験する場としてISSを活用することで、宇宙活動を担う人材を長期的・継続的に育成する好循環を構築できること。
- ⑤ 民間が主体となった利用へのシームレスな移行が見込まれること。そのための方策(例えば、需要拡大に向けた支援制度等)が実施可能であること。
- ⑥ 費用対効果の向上のためのコスト削減の方策の実施が見込まれること。